

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹中伸也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹中伸也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店  
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市西区兎玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第65期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(千円)	18,672,918	18,047,707	8,603,492	8,613,090	37,096,779
経常利益	(千円)	590,609	845,065	172,387	138,626	1,239,068
四半期(当期)純利益	(千円)	146,102	372,824	29,959	22,625	453,898
純資産額	(千円)			29,966,894	30,399,527	30,123,155
総資産額	(千円)			42,211,096	43,289,157	43,121,147
1株当たり純資産額	(円)			1,329.14	1,352.87	1,338.58
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	7.56	19.15	1.54	1.16	23.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			61.3	60.8	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	847,221	382,421			967,212
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,526	289,709			303,528
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,411	128,430			188,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			7,581,205	7,172,499	7,208,551
従業員数	(名)			1,201	1,160	1,172

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,160 (644)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	750 (374)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
室内外装品関連事業	6,405,201	5.2
駐車場装置関連事業	396,973	45.8
減速機関連事業	732,655	17.6
合計	7,534,830	1.2

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
室内外装品関連事業	6,446,411	9.3		
駐車場装置関連事業	230,272	50.7	1,970,954	13.1
減速機関連事業	691,522	6.0	366,424	16.2
合計	7,368,206	5.0	2,337,378	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
室内外装品関連事業	7,483,352	3.6
駐車場装置関連事業	386,228	48.3
減速機関連事業	743,508	16.9
合計	8,613,090	0.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分については変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、原子力災害に伴う電力供給の制約、流通網の立て直しの遅れ等が景気を押し下げる要因となり、先行き不透明な状況となりました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、建築着工が低水準ながら持ち直しの傾向が見られるものの、一部地域では震災影響が見られる等、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、従来製品の拡充や積極的な販売店向けキャンペーンの実施による当社製品の市場浸透や省エネ効果のある製品の訴求に努めるとともに、節電対策を含めさらなるコスト低減活動にも取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行ったほか、環境にやさしいエコ製品の開発、販売を推進し、受注獲得及び収益確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、差別化した製品の市場導入と付加価値のある製品開発を推進し、シェアの拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は8,613百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は116百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は138百万円（前年同期比19.6%減）、四半期純利益は22百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### [ 室内外装品関連事業 ]

従来製品の拡充を図るため、カーテンレールにおいて、美しいチーク柄の木目調レールとマットシルバーのアクセントが特長のフィニアル（カーテンレール両端の飾り）で高級感を演出できる装飾カーテンレール「ビパーチェ」、これとのダブル付けが可能な一般カーテンレール「ファンティア」、さらにスライド式ランナーとフッ素樹脂加工したレールで高い滑走性と静音性に優れたアルミ製の一般カーテンレール「ファインフィット」、「ファインエアー」などデザイン性と機能性に優れたカーテンレールの開発に取り組みました。

また、今夏の節電にも効果のあるアルミ製ブラインドの遮熱コートスラットや「ブリーツスクリーン」の省エネ（遮熱）生地“フェンス”など省エネ効果のある製品の訴求に努めました。

さらに、アルミ製ヨコ型ブラインド「シルキー」の発売40周年を記念するとともに、これら省エネ製品や昨年秋発売の新製品「デュオレ」を含むロールスクリーンなどを対象に、販売店向けのキャンペーンを実施し、売上向上や市場浸透に取り組みました。なお、このキャンペーン期間（6月～9月）終了後、この売上金額の一部を義援金として東日本大震災復興応援のため、日本赤十字社を通じ寄付させて頂くことになっており、社会貢献にも努めてまいります。

売上高は7,483百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益につきましては、さらなるコスト低減活動等による一層の収益改善に努めた結果、115百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

[ 駐車場装置関連事業 ]

厳しい受注環境が続く中、主力製品であるパズルタワーを中心に、社会のニーズに対応した付加価値の高い製品開発に取り組み、積極的な営業活動を展開したものの、受注の大幅な落ち込みにより、売上高は386百万円（前年同期比48.3%減）となりました。営業損益につきましては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高の減少により、37百万円の損失（前年同期は57百万円の利益）となりました。

[ 減速機関連事業 ]

得意分野である産業用機械向け特殊減速機を中心に、首都圏で開催された展示会に出展するなど、積極的な販促活動を展開したことにより、売上高は743百万円（前年同期比16.9%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、生産性の向上に努めた結果、37百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分については変更がないため、前年同期比を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は43,289百万円で、前連結会計年度末と比較し168百万円の増加となりました。

（資産）

流動資産は25,786百万円で、前連結会計年度末と比較し143百万円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

固定資産は17,502百万円で、前連結会計年度末と比較し24百万円増加となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少した一方で、リース資産、株式の取得により無形固定資産、投資有価証券が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は12,889百万円で、前連結会計年度末と比較し108百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等、未払消費税が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は30,399百万円で、前連結会計年度末と比較し276百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は60.8%と前連結会計年度末と比較し0.4ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ77百万円減少し、7,172百万円となりました。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金は、163百万円の増加（前年同期は546百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益134百万円に対し、たな卸資産の増加額529百万円、賞与引当金の減少額347百万円等による減少があった一方で、売上債権の減少額449百万円、減価償却費221百万円等による増加があったことによるものであります。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金は、228百万円の減少（前年同期は41百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出194百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円等があったことによるものであります。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金は、8百万円の減少（前年同期は5百万円の減少）となりました。  
これは主に、リース債務の返済5百万円および配当金の支払い3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は194百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

## (6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	19.83
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,092	10.08
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.41
立川 溥	神奈川県横浜市西区	613	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	553	2.67
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	537	2.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	470	2.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	415	2.00
立川 光威	東京都調布市	402	1.94
計		10,993	52.95

(注) 当社は自己株式1,299千株(6.26%)を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,299,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,100	194,171	
単元未満株式	普通株式 46,600		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,171	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,299,900		1,299,900	6.26
計		1,299,900		1,299,900	6.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	412	429	432	451	463	462
最低(円)	376	398	335	394	407	436

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役営業本部長補佐	東澤 章一	平成23年4月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長補佐	取締役営業本部長	東澤 章一	平成23年4月1日
常務取締役管理本部長 兼社長室管掌	取締役管理本部長 兼社長室管掌	竹中 伸也	平成23年4月1日
常務取締役管理本部長 兼社長室管掌 兼営業本部副本部長	常務取締役管理本部長 兼社長室管掌	竹中 伸也	平成23年5月1日
取締役 立川装備(株)大阪支店担当	取締役東京支店長	藤原 義史	平成23年8月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,263,051	7,309,090
受取手形及び売掛金	11,993,390	12,468,874 <sup>2</sup>
商品及び製品	749,606	600,054
仕掛品	1,350,530	1,156,878
未成工事支出金	149,388	199,933
原材料及び貯蔵品	3,082,617	2,544,383
その他	1,245,710	1,411,024
貸倒引当金	47,509	47,172
流動資産合計	25,786,787	25,643,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,697,621	12,678,478
減価償却累計額	7,771,338	7,618,913
建物及び構築物(純額)	4,926,282	5,059,564
土地	7,384,285	7,410,885
その他	13,087,469	12,821,355
減価償却累計額	11,880,392	11,750,049
その他(純額)	1,207,076	1,071,306
有形固定資産合計	13,517,644	13,541,756
無形固定資産	279,440	260,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,292	1,203,135
その他	2,627,409	2,620,196
貸倒引当金	139,416	147,716
投資その他の資産合計	3,705,285	3,675,615
固定資産合計	17,502,370	17,478,080
資産合計	43,289,157	43,121,147

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,573,774	2 6,241,351
未払法人税等	349,390	638,110
賞与引当金	177,443	182,439
役員賞与引当金	22,497	46,695
製品保証引当金	3,660	7,260
その他	1,686,753	2 1,840,765
流動負債合計	8,813,520	8,956,622
固定負債		
退職給付引当金	3,735,757	3,727,623
役員退職慰労引当金	264,276	275,516
その他	76,077	38,228
固定負債合計	4,076,110	4,041,369
負債合計	12,889,630	12,997,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	18,234,663	17,959,158
自己株式	665,931	665,870
株主資本合計	26,438,732	26,163,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,808	73,498
繰延ヘッジ損益	49	1,667
為替換算調整勘定	30,237	34,340
評価・換算差額等合計	106,995	109,506
少数株主持分	4,067,790	4,069,374
純資産合計	30,399,527	30,123,155
負債純資産合計	43,289,157	43,121,147

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,672,918	18,047,707
売上原価	11,289,860	10,416,033
売上総利益	7,383,058	7,631,674
販売費及び一般管理費	6,848,500	6,817,593
営業利益	534,557	814,081
営業外収益		
受取利息	2,064	1,379
受取配当金	19,610	20,467
不動産賃貸料	-	21,650
投資有価証券割当益	32,906	-
その他	68,009	45,172
営業外収益合計	122,591	88,670
営業外費用		
支払利息	1,268	151
手形売却損	14,971	9,984
売上割引	33,128	36,138
その他	17,170	11,411
営業外費用合計	66,539	57,686
経常利益	590,609	845,065
特別利益		
固定資産売却益	80	916
貸倒引当金戻入額	1,206	2,723
特別利益合計	1,286	3,640
特別損失		
固定資産除売却損	8,237	3,430
投資有価証券評価損	25,661	26,208
会員権評価損	10,900	233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,300
特別損失合計	44,799	31,172
税金等調整前四半期純利益	547,095	817,533
法人税、住民税及び事業税	348,315	333,731
法人税等調整額	20,741	85,168
法人税等合計	327,573	418,900
少数株主損益調整前四半期純利益	-	398,633
少数株主利益	73,419	25,808
四半期純利益	146,102	372,824

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,603,492	8,613,090
売上原価	5,064,209	4,992,536
売上総利益	3,539,283	3,620,553
販売費及び一般管理費	3,405,473	3,503,969
営業利益	133,809	116,583
営業外収益		
受取利息	651	504
受取配当金	19,598	19,335
投資有価証券割当益	32,906	-
その他	24,560	33,256
営業外収益合計	77,717	53,096
営業外費用		
支払利息	649	147
手形売却損	7,324	4,105
売上割引	18,905	19,648
その他	12,260	7,151
営業外費用合計	39,139	31,053
経常利益	172,387	138,626
特別利益		
固定資産売却益	80	16
貸倒引当金戻入額	13,538	-
特別利益合計	13,618	16
特別損失		
固定資産除却損	7,352	2,790
投資有価証券評価損	266	1,067
会員権評価損	-	233
特別損失合計	7,619	4,091
税金等調整前四半期純利益	178,387	134,552
法人税、住民税及び事業税	54,995	34,634
法人税等調整額	186,682	141,804
法人税等合計	131,686	107,170
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,381
少数株主利益	16,741	4,756
四半期純利益	29,959	22,625



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	547,095	817,533
減価償却費	355,360	398,468
負ののれん償却額	711	711
賞与引当金の増減額(は減少)	6,666	4,995
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,250	24,198
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,256	8,133
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	539	11,240
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,571	3,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	85,977	8,196
固定資産除売却損益(は益)	8,157	2,513
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,300
投資有価証券評価損益(は益)	25,661	26,208
会員権評価損	10,900	233
投資有価証券割当益	32,906	-
受取利息及び受取配当金	21,674	21,847
支払利息	1,268	151
為替差損益(は益)	4,546	2,335
売上債権の増減額(は増加)	308,112	621,539
たな卸資産の増減額(は増加)	769,930	829,675
仕入債務の増減額(は減少)	408,811	235,991
その他	84,883	228,015
小計	1,131,794	981,928
利息及び配当金の受取額	21,746	21,875
利息の支払額	75	158
法人税等の支払額	306,243	621,224
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>847,221</b>	<b>382,421</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	150,978	287,491
有形固定資産の売却による収入	89,559	37,787
無形固定資産の取得による支出	1,565	20,256
投資有価証券の取得による支出	153,745	30,285
投資その他の資産の増減額(は増加)	127,237	548
定期預金の純増減額(は増加)	19,965	9,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,526	289,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,403	-
リース債務の返済による支出	2,843	7,769
配当金の支払額	94,841	98,223
少数株主への配当金の支払額	22,612	22,377
自己株式の処分による収入	153,380	-
その他	75	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,411	128,430

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,278	333
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	832,827	36,051
現金及び現金同等物の期首残高	6,748,378	7,208,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,581,205	7,172,499

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は1,300千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」については、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の20/100を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「不動産賃貸料」は21,934千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 受取手形割引高	1,112,602千円	1 受取手形割引高	1,562,696千円
2		2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
		受取手形	216,907千円
		支払手形	297,231千円
		設備関係支払手形	5,016千円
		受取手形割引高	137,695千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
貸倒引当金繰入額	100,308千円	貸倒引当金繰入額	1,707千円
役員報酬及び給料手当	2,521,344千円	製品保証引当金繰入額	777千円
賞与引当金繰入額	122,847千円	役員報酬及び給料手当	2,443,652千円
役員賞与引当金繰入額	21,168千円	賞与引当金繰入額	117,747千円
退職給付費用	298,486千円	役員賞与引当金繰入額	22,497千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,128千円	退職給付費用	298,566千円
		役員退職慰労引当金繰入額	28,465千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬及び給料手当	1,190,134千円	貸倒引当金繰入額	2,033千円
賞与引当金繰入額	122,847千円	役員報酬及び給料手当	1,166,564千円
役員賞与引当金繰入額	10,622千円	賞与引当金繰入額	117,747千円
退職給付費用	149,852千円	役員賞与引当金繰入額	10,916千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,105千円	退職給付費用	147,724千円
		役員退職慰労引当金繰入額	20,796千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,651,694千円	現金及び預金	7,263,051千円
預入期間が3か月超の定期預金	70,489千円	預入期間が3か月超の定期預金	90,551千円
現金及び現金同等物	7,581,205千円	現金及び現金同等物	7,172,499千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,763,600

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,299,951

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,319	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,318	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,220,981	746,397	636,113	8,603,492		8,603,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			28,484	28,484	(28,484)	
計	7,220,981	746,397	664,598	8,631,977	(28,484)	8,603,492
営業利益	75,223	57,162	1,423	133,809		133,809

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,951,143	2,438,158	1,283,617	18,672,918		18,672,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			42,364	42,364	(42,364)	
計	14,951,143	2,438,158	1,325,981	18,715,283	(42,364)	18,672,918
営業利益又は営業損失( )	268,744	280,262	14,450	534,557		534,557

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によつてお  
ります。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
- (3) 減速機関連事業.....減速機

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会  
計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15  
号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会  
計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によつた場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「駐車場装置関連事業」の  
売上高は290,981千円増加し、営業利益は49,136千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累  
計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント  
情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累  
計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,563,581	983,916	1,500,210	18,047,707		18,047,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高			25,726	25,726	25,726	
計	15,563,581	983,916	1,525,937	18,073,434	25,726	18,047,707
セグメント利益	742,020	6,654	65,406	814,081		814,081

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,483,352	386,228	743,508	8,613,090		8,613,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高			9,985	9,985	9,985	
計	7,483,352	386,228	753,494	8,623,075	9,985	8,613,090
セグメント利益又は損失( )	115,656	37,036	37,964	116,583		116,583

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,352.87円	1,338.58円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,399,527	30,123,155
普通株式に係る純資産額 (千円)	26,331,736	26,053,781
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	4,067,790	4,069,374
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,299,951	1,299,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,463,649	19,463,801

2 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7.56	1株当たり四半期純利益 19.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	146,102	372,824
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	146,102	372,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,319,572	19,463,726



前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1.54円	1株当たり四半期純利益	1.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	29,959	22,625
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	29,959	22,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,464,005	19,463,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第66期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当については、平成23年8月5日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	97,318千円
1株当たりの額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年9月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

立川ブラインド工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

立川ブラインド工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。